

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|----------|---|-----------------------|---------|------------|-----|
| 施策展開 | 2-(7)-ア | 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進 | 施策 | ② 協働の取組の推進 | |
| | | | 施策の小項目名 | — | |
| 主な取組 | 地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業) | | | 実施計画記載頁 | 166 |
| 対応する主な課題 | ①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。 ②地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|---------------------------|----------------------------|-----|---------|---------|---------|
| | | H29 | H30 | R元(H31) | R2(H32) | R3(H33) |
| 地域住民等の参画を得て、学校と協働で教育活動を行う仕組み(地域学校協働本部)をつくり、学習支援をはじめ様々な活動を実施することにより、地域の教育力の向上を図る市町村の取組を支援する。 | | 230千人 ボランティア参加者延べ数 | | | | 250千人 |
| 実施主体 | 県、市町村 | 地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】 | ボランティア等研修会の開催 | | | | |

2 取組の状況(Do)

| (1)取組の進捗状況 | | | | | | | (単位:千円) | | |
|------------|---------------------------------|----------|----------|----------|----------|------------|-----------|------|--|
| 予算事業名 | 地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業) | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 各省計上 | 補助 | 33,093 | 51,495 | 38,239 | 41,100 | 46,154 | 49,769 | 各省計上 | ○H30年度: 21市町村213校(77地域学校協働本部)において、事業が実施された。県は事業関係者を対象とした研修会等を4回実施した。 ○R元(H31)年度: 21市町村において事業が実施する予定。県は事業関係者を対象とした研修会等を4回実施する。 |
| 予算事業名 | — | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | ○H30年度: ○R元(H31)年度: |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | ボランティア参加延べ数 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|-------------|-------|-------|-------|--------|--|-------------|----------------------|------|---|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 228千人 | 247千人 | 212千人 | 196千人 | 219千人 | 230千人 | 95.2% | 46,154 | 順調 | 活動概要 21市町村213校(77地域学校協働本部)において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。 地域コーディネーターについては、129人配置した。 県は研修会等を通して、事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ボランティア参加延べ人数について、計画値230千人に対し、実績値219千人と順調に推進することができた。ボランティア参加延べ人数が増えた要因については、地域人材を活用した学習支援のと取組が増えたことが挙げられる。 各本部からの活動報告では、避難訓練等郊外活動において地域との連携が図られたとの学校の意見や、活動を通じて、ボランティア同士の地域の結束が深まった等の意見が寄せられた。 |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 平成30年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| ①事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の学校支援や地域住民活動の現状、ニーズを把握する。 ②地域と学校をつなぐ役割を担う地域コーディネーターと地域連携担当教員の関係強化につながる研修内容を企画し、地域と学校の連携を一層推進する。 ③県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。 | | | | | | ①学校を訪問し学校関係者から直接意見を聴くなど、学校支援の状況を把握することができた。 ②地域連携担当教員と地域コーディネーターと合同で研修会を実施することができた。 ③推進委員会において、民間企業等と連携する方策について、具体的な内容を検討することが出来た。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・事業費を国、県、市町村それぞれ1/3を負担しているため、市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。
- ・地域などによっては、事業(本部活動)の要となる地域コーディネーターの人材が不足しており、学校数に対してコーディネーターが必要数配置できていない。

○外部環境の変化

- ・地域コーディネーターの配置(拠点)状況が、各市町村、各学校によって異なっており、学校と地域の連携状況に差が生じている。(学校内における地域連携室の有無など)
- ・県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。
- ・学校との連携した活動を行う時間帯(日中)に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校や地域の社会教育関係団体だけでなく、民間企業やNPO等との連携を進めることで、支援者の増及び活動内容の充実を図る。
- ・人材発掘は地域の状況によって容易ではないため、事業に携わる関係者等の育成に重点を置き、現行の資質向上研修の内容の見直し、充実を図る。



4 取組の改善案(Action)

- ・関係機関の広がりを図るべく、民間企業やNPO等への事業周知を強化し、各協働本部との連携した取組へつなげる。
- ・事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。
- ・県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。